

## 最近における専門学校の全国的な推移と動向

— 18歳人口の増加・減少期を經過して —

関 口 義 (京都文教大学)

### — 専門学校の発足と推移 —

制度発足後20余年、従来の各種学校制度を整備改善し、衣替えしてスタートした専修学校は、この間、新制度の清新なイメージや対象年齢層の逐年的増加、若ものの実学指向等のプラス要因に支えられて年々発展してきた。特に専修学校のなかでも高卒者対象の専門学校(専門課程)については今日、大学、短大と並ぶ第三の高等教育機関としてユニークな地位を占め、役割を果たすものとして認識されるようになった。

18歳人口が増加への方向をたどった数年前までは、専門学校は高等教育諸機関のなかで最も量的な拡充が著しい部門であった。入学対象年齢層を数多く吸収する教育機関として既設校の学科増、定員増をはじめ、新設校設置も盛んであった。在学者数でみると昭和60年が40万人、以後年々数万人程度の増で推移、18歳人口ピーク時の翌平成5年には最多の70万人を記録した。しかしその後の数年間は入学者数の減少により在学者数も目減りし9年現在、65万人を数えている。

### — 現在は厳しい事態に —

専門学校の当面する現状・事態は、18歳人口減がストレートに影響するという厳しい環境のもとで数年前とは様変わりし、将来展望についても不透明観が広がっている。たとえば学校経営の死活を制する入学者の確保・選考に大きなエネルギーを注いでも予定通りの人数が集まらずに定員割れの状態で新学期を迎えることを余儀なくされたり、就職に強いといわれた卒業生の就業についても、昨今の不況の影響を受け、場合によっては苦戦している状況もみられる。数年前まではこれらの現実や問題に直面しても概して順調に対応することができただけに、事態の変化は小さいものではな

く、専門学校にとっては受難の時代のはじまりのように見受けられる。

— 過去13年(昭和60年～平成9年)私立専門学校のリストラはどのように進んだか、新設校976校、廃止校408校 —

このような現在の当面する状況が過去からのどんな事情と経緯でもたらされてきたものか、まずその点を検討するために、過去13年間(昭和60年～平成9年)の私立専門学校の新設および廃止の進行状況を検証する。

年次順の新設校数と廃止校数は次のとおりである。(括弧内は廃止校数)

76 (21) 103 (44) 86 (14) 73 (28) 80 (29) 89 (33) 79 (25) 72 (40) 59 (52) 53 (33) 60 (27) 71 (19) 75 (48)

平成3年までの時期は新設校も70校以上100校程度にまで及んでおり、廃止校を差し引いても50校前後からそれ以上の増加数で推移している。5年以後は、新設校は減少し、7年までは50～60校、その後8、9年には70校台となった。廃止校は年次による相違がみられるが、多い年次には50校前後を数えており、全体の増加数は少なくなり、18歳人口減少期に当面しての特徴が現われている。

入学定員数の13年間年次推移は、次のとおり。(括弧内は既設校入学定員数の前年度に対する増減で、学科増等にもなう定員拡充によるものと、休・廃校による定員減や、既設校の定員縮減等があり、それらが相殺された数値)

1万422人(5,428人減)、1万2,607人(5,182人)、1万1,640人(116人)、9,244人(3,105人)、9,680人(6,279人)、1万2,230人(4,909人)、1万1,048人(4,026人)、7,135人(6,464人)、6,035人(2,057人減)、5,206人(3,632人減)、5,555人(2,561人減)、

7,238人(1,576人), 1万942人(2,576人減)

昭和60年はちょうど18歳人口が減少した年次であり、既設の私立専門学校は縮小方向で5,000人以上の定員減となった。一方新設校設置で新たに1万人以上の定員が加わった。その後は平成3年までの間、新設校の入学定員は毎年9,000人以上、1万2,000人台で推移、私立専門学校全体の定員拡充に加わっている。一方、既設校についても昭和62年の116人を除き、3,000人～6,000人台の定員増で推移しているものの新設校の増加数に比べると半数前後にとどまった。専門学校の量的規模拡充を規定し、支えてきた定員拡充については、新設校主導のもとに進められてきた経緯を読みとることができる。18歳人口ピーク時の平成4年には新設校の入学定員が7,135人、既設校の定員増は6,464人で、ほぼ同人数程度になった。しかしその後は、既設校は一転して定員縮減に向かい、新設校も5～7年が5,000人～6,000人台へ8・9年には再度増加へと転ずることになった。

なお、昭和60年以後平成4年に至るまでの8年間の新設校の分野別入学定員数は、多い順に次のとおりである。

工業2万8,955人, 商業実務2万4,569人, 文化・教養1万4,396人, 医療6,490人, 教育・社会福祉4,381人, 衛生3,656人, 服飾・家政885人, 農業600人

18歳人口増加期における専門学校新設校ニーズの分野別特徴が現れているが、在学者数の増加傾向とも対応しており、工業や商業実務に属する学校種類・学科の学生数が最も伸びている。

平成5年以後9年までの5年間の新設校分野別入学定員数は、多い順に次のとおりである。

商業実務7,786人, 医療7,481人, 文化・教養6,730人, 教育・社会福祉6,611人, 工業5,789人, 衛生1,429人, 服飾・家政180人, 農業40人

18歳人口増に向かう時期までは伸びの著しかった工業、商業実務の定員増が少なくなり、かわって医療、教育・社会福祉両分野の伸びが著しい。

—18歳人口減少後の変化、医療・福祉等の職業

資格系は堅調、大学との競合系（情報処理、ビジネス・サービス系等）は減少傾向へ —

平成9年現在の専門学校分野・学科別在学者数について、4年前の5年と比較して増加数の多いもの上位5位までをあげると、次のようである。

教育・社会福祉分野のその他（主として介護福祉で、その他社会福祉、社会教育、社会体育、心理技術等）3万9,295人（1万9,733人増）看護10万4,085人（1万3,565人増）、医療分野のその他（保健婦、助産婦、理学療法、作業療法、視能訓練、臨床工学、義肢装具、救急救命、言語療法、メディカルトレーナー、医療秘書、歯科助手等）2万4,150人（1万967人増）、美容1万6,445人（6,652人増）、調理1万9,124人（4,962人増）

医療・福祉・衛生等の職業資格に関する学校・学科で、それらの職業資格と学校設置については、一世紀以上の長い実績と歴史を有するもの（看護）から、比較的新しいもの（介護福祉）までを含んでおり、高齢化社会の進展にともなう専門的な人材養成へのニーズに対応して、18歳人口減少期後の最近、学生数増を達成している。

一方、減少数の大きい分野・学科は、上位順に次のようである。情報処理6万1,283人（2万8,280人減）経理・簿記2万4,802人（1万7,565人減）、商業実務分野のその他（観光、ホテル、ガイド、ビジネス、速記、広報編集、医療秘書・情報・事務等）5万3,924人（1万7,344人減）、秘書1万2,014人（1万272人減）、外国語9,227人（8,263人減）

これらの学校・学科は、18歳人口増加期において、情報化、国際化、サービス産業化の進展というキーワードで把握される日本社会の産業構造の変容に対応して、専門学校段階での人材養成を行う将来性有望なものとして急速に量的拡充を進めてきたセクターである。それだけに対象年齢層の減少が大きく影響し、一転して縮小方向をたどることになった。

（なお、この発表に関する詳細な統計数値および説明のデータは、別添資料を参照下さい）